

第 8 号議案

令和 2 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和2年度亀岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度亀岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 給 水 戸 数 | 32,059 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 9,117,923 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 24,981 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 施設拡張事業 王子配水池築造工事
王子加圧ポンプ場築造工事設計業務
施設改良事業 老朽管耐震化工事 (配水管 φ50~600mm 延長 2,080m) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,777,500 千円
第1項 営業収益	1,352,602 千円
第2項 営業外収益	423,754 千円
第3項 附帯事業収益	1,144 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,626,200 千円
第1項 営業費用	1,454,201 千円
第2項 営業外費用	160,766 千円
第3項 附帯事業費用	1,233 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 898,900千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,895千円、損益勘定留保資金 846,005千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	888,600 千円
第1項 負担金	76,649 千円
第2項 企業債	589,100 千円
第3項 出資金	182,501 千円
第4項 府支出金	9,620 千円
第5項 分担金	183 千円
第6項 固定資産売却代金	100 千円
第7項 貸付金返還金	30,447 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,787,500 千円
第1項 建設改良費	1,254,421 千円
第2項 企業債償還金	533,054 千円
第3項 補助金等返還金	25 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	589,100 千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1) 普通貸借 (2) 証券発行 (3) 本債にかわる短期債を起こすことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 225,293 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、58,239千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、18,205千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
建物	上下水道部庁舎	一式

令和2年2月21日提出

亀岡市長 桂川孝裕

令和2年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,777,500 千円		
	1 営業収益		1,352,602		
		1 給水収益	1,250,960		
		2 その他営業収益	101,642		
	2 営業外収益			423,754	
		1 受取利息及び配当金		1,203	
		2 他会計補助金		57,344	
		3 長期前受金戻入		351,487	
	4 雑収益			13,720	
3 附帯事業収益			1,144		
	1 飲料水供給事業収益		1,144		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,626,200 千円	
	1 営業費用		1,454,201	
		1 原水及び浄水費	231,238	
		2 配水及び給水費	216,099	
		3 業 務 費	71,655	
		4 総 係 費	113,707	
		5 減 価 償 却 費	797,503	
		6 資 産 減 耗 費	23,999	
	2 営業外費用		160,766	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,213	
		2 雑 支 出	2,950	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,603	
	3 附帯事業費用		1,233	
		1 飲料水供給事業費用	1,233	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			888,600 千円	
	1 負 担 金		76,649	
		1 工 事 負 担 金	76,649	
	2 企 業 債		589,100	
		1 企 業 債	589,100	
	3 出 資 金		182,501	
		1 一 般 会 計 出 資 金	182,501	
	4 府 支 出 金		9,620	
		1 府 補 助 金	9,620	
	5 分 担 金		183	
		1 工 事 分 担 金	183	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	100	
7 貸 付 金 返 還 金		30,447		

		1 他会計貸付金返還金	30,447	
--	--	-------------	--------	--

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,787,500 千円	
	1 建 設 改 良 費		1,254,421	
		1 事 務 費	31,713	
		2 施 設 拡 張 費	354,273	
		3 施 設 改 良 費	600,540	
		4 固 定 資 産 購 入 費	267,895	
	2 企 業 債 償 還 金		533,054	
		1 企 業 債 償 還 金	533,054	
	3 補 助 金 等 返 還 金		25	
		1 府 補 助 金 返 還 金	25	

令和2年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	96,750
減価償却費	797,503
固定資産除却費	23,999
引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,344
長期前受金戻入額	△ 351,487
受取利息及び配当金	△ 1,203
支払利息	126,213
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,157
未払金の増減額 (△は減少)	42,050
預り金の増減額 (△は減少)	△ 200
小計	708,124
利息及び配当金の受取額	1,203
利息の支払額	△ 126,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	583,114

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,022,378
	有形固定資産の売却による収入	100
	負担金等による収入	69,379
	補助金等の返還	△ 25
	長期貸付金回収による収入	30,447
	リース債務支払額	<u>△ 1,666</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,143
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	589,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,054
	他会計からの出資による収入	<u>182,501</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	238,547
	資金増加額（又は減少額）	△ 102,482
	資金期首残高	<u>2,973,894</u>
	資金期末残高	2,871,412

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		28		104,846	70,531	175,377	35,064	210,441
前 年 度		30		112,955	89,015	201,970	37,735	239,705
比 較		△ 2		△ 8,109	△ 18,484	△ 26,593	△ 2,671	△ 29,264

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当	住 居 当	扶 養 当	通 勤 当	単 身 任 当	管 理 職 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 当	期 末 勤 勉 当	特 殊 務 当	退 給 付 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	6,700	1,890	3,006	2,782		11,435			44,708	10		70,531
	前 年 度	7,267	1,566	3,624	2,784		12,181			47,504	10	14,079	89,015
比 較	△ 567	324	△ 618	△ 2		△ 746			△ 2,796	0	△ 14,079	△ 18,484	

なお、令和2年度において、退職手当として9,279千円を支給するため、退職給付引当金9,279千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,109				
		昇給に伴う 増加分	1,452		
		その他の増減分	△ 9,561	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 本年度 28 人 前年度 30 人 増 減 △ 2 人
手 当	△ 18,484				
		その他の増減分	△ 18,484	退職給付費減等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	312,036		
	平均給与月額 (円)	388,890		
	平均年齢	44歳10月		
3 1 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	313,757		
	平均給与月額 (円)	389,957		
	平均年齢	46歳9月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
2 年 4 月 1 日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	4 (2)	14.4 (7.1)				
	2 級	3	10.7				
	3 級	5	17.9				
	4 級	9	32.1				
	5 級	2	7.1				
	6 級	2	7.1				
	7 級	1	3.6				
	計	28	100.0				
3 1 年 4 月 1 日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	3 (3)	10.0 (10.0)				
	2 級	3	10.0				
	3 級	8	26.7				
	4 級	7	23.3				
	5 級	2	6.7				
	6 級	3	10.0				
	7 級	1	3.3				
	計	30	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調整額加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調整額加算	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01		
支給対象職員の比率 (%) (2年4月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	30	30		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 5	千円 9,333	千円	千円 1,942	千円 11,275	千円 1,837	千円 13,112
前 年 度					0		0
比 較	5	9,333		1,942	11,275	1,837	13,112

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (費用弁償)	期 末 手 当	計
	本 年 度	千円 262	千円 1,680	千円 1,942
	前 年 度			0
	比 較	262	1,680	1,942

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水道料金等徴収事務委託経費	千円 460,800	平成 28 年度 から 令和 元 年度 まで	千円 265,785	令和 2 年度 から 令和 3 年度 まで	千円 195,015	千円 195,015
水道料金システム保守等業務委託経費	16,470	平成 30 年度 から 令和 元 年度 まで	3,236	令和 2 年度 から 令和 5 年度 まで	13,234	13,234
水道施設運転監視業務委託経費	67,700	令和 元 年度	0	令和 2 年度	67,700	67,700
水質検査業務委託等経費	10,548	令和 元 年度	0	令和 2 年度	10,548	10,548
水道施設管理業務委託経費	29,253	令和 元 年度	0	令和 2 年度 から 令和 4 年度 まで	29,253	29,253

令和元年度亀岡市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,133,373		
(2) その他営業収益	<u>126,668</u>	1,260,041	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	212,861		
(2) 配水及び給水費	220,443		
(3) 業務費	95,576		
(4) 総係費	110,414		
(5) 減価償却費	786,590		
(6) 資産減耗費	46,881		
(7) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>1,482,765</u>	
営業損失			222,724
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,795		
(2) 他会計補助金	43,482		

(3) 長期前受金戻入	345,490		
(4) 雑収益	<u>12,431</u>	403,198	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	138,493		
(2) 雑支出	<u>2,866</u>	<u>141,359</u>	<u>261,839</u>
経常利益			39,115
5 附帯事業収益			
(1) 飲料水供給事業収益	<u>1,078</u>	1,078	
6 附帯事業費用			
(1) 飲料水供給事業費用	<u>1,078</u>	<u>1,078</u>	<u>0</u>
当年度純利益			39,115
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,115</u></u>

令和元年度亀岡市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和 2 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,243,520		
ロ 建 物	1,019,996			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 649,076</u>	370,920		
ハ 構 築 物	33,360,182			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,485,076</u>	19,875,106		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,154,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,482,707</u>	1,671,368		
ホ 車 両 運 搬 具	30,221			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,975</u>	17,246		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	228,619			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 201,607</u>	27,012		
ト リ ー ス 資 産	8,081			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	8,081		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>83,923</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,297,176	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>28,601</u>		
無形固定資産合計		28,651	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>91,893</u>		
投資その他資産合計		<u>93,393</u>	
固定資産合計			23,419,220
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,973,894	
(2) 未収金	197,053		
貸倒引当金	<u>△ 8,302</u>	188,751	
(3) 貯蔵品		<u>6,146</u>	
流動資産合計			<u>3,168,791</u>
資産合計			<u><u>26,588,011</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	<u>6,517,118</u>			
企業債合計			6,517,118	
(2) リース債務			7,037	

	千円	千円	千円	千円
(3) 引当金			226,036	
(4) その他固定負債			<u>237,212</u>	
固定負債合計				6,987,403
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>533,054</u>		
企業債合計			533,054	
(3) リース債務			1,671	
(4) 未払金			186,535	
(5) 引当金			18,808	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,777</u>	
流動負債合計				748,745
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,423,955	
収益化累計額			<u>△ 5,624,891</u>	
繰延収益合計				<u>9,799,064</u>
負債合計				<u>17,535,212</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,406,098</u>	
資 本 金 合 計				8,406,098
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,586	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>39,115</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>39,115</u>	
剰 余 金 合 計				<u>646,701</u>
資 本 合 計				<u>9,052,799</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>26,588,011</u></u>

令和2年度亀岡市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,343,420		
ロ 建 物	1,180,629			
減価償却累計額	<u>△ 664,092</u>	516,537		
ハ 構 築 物	34,020,013			
減価償却累計額	<u>△ 14,061,526</u>	19,958,487		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,314,989			
減価償却累計額	<u>△ 2,588,452</u>	1,726,537		
ホ 車 両 運 搬 具	30,222			
減価償却累計額	<u>△ 17,135</u>	13,087		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	228,619			
減価償却累計額	<u>△ 212,510</u>	16,109		
ト リ ー ス 資 産	8,081			
減価償却累計額	<u>△ 201</u>	7,880		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>93,128</u>		
有形固定資産合計			23,675,185	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>21,392</u>		
無形固定資産合計		21,442	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>61,446</u>		
投資その他資産合計		<u>62,946</u>	
固定資産合計			23,759,573
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,871,412	
(2) 未収金	212,210		
貸倒引当金	<u>△ 8,302</u>	203,908	
(3) 貯蔵品		<u>6,146</u>	
流動資産合計			<u>3,081,466</u>
資産合計			<u><u>26,841,039</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	<u>6,548,037</u>			
企業債合計			6,548,037	
(2) リース債務			5,301	

	千円	千円	千円	千円
(3) 引当金			216,757	
(4) その他固定負債			<u>227,592</u>	
固定負債合計				6,997,687
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>558,182</u>		
企業債合計			558,182	
(3) リース債務			1,736	
(4) 未払金			398,614	
(5) 引当金			17,743	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,577</u>	
流動負債合計				984,752
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,473,293	
収益化累計額			<u>△ 5,946,820</u>	
繰延収益合計				<u>9,526,473</u>
負債合計				<u>17,508,912</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,588,599</u>	
資 本 金 合 計				8,588,599
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,663	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>135,865</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>135,865</u>	
剰 余 金 合 計				<u>743,528</u>
資 本 合 計				<u>9,332,127</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>26,841,039</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は845,946千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として9,279千円を支給するため、退職給付引当金9,279千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として44,708千円を支給するため、賞与引当金15,834千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,647千円を支出するため、法定福利費引当金2,974千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権2,470千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,470千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,736千円
<u>1年超</u>	<u>5,301千円</u>
計	7,037千円

Ⅳ. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	金額	説明	
1 水道事業収益				1,777,500 千円		
	1 営業収益	1 給水収益		1,352,602		
			1 水道料金	1,250,960	水道料金	
		2 その他営業収益		101,642		
			1 他会計負担金	26,750	一般会計及び下水道事業会計負担金	
			2 加入金	72,922	新規給水加入金及び給水面積加入金等	
			3 手数料	1,915	給水申請手数料等	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	4 雑収益	55	給水申請用紙売却代金
					423,754	
				1 預金利息	1,203	預金利息
				2 貸付金利息	651	一般会計貸付金利息
	2 他会計補助金		57,344			
		1 他会計補助金	57,344	一般会計補助金		

款	項	目	節	金額	説明
		3 長期前受金戻入		351,487 千円	
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	35,530	長期前受金収益化額
			2 府補助金 長期前受金戻入	18,572	〃
			3 他会計負担金 長期前受金戻入	6,348	〃
			4 工事負担金 長期前受金戻入	252,821	〃
			5 工事分担金 長期前受金戻入	23,191	〃
			6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	15,025	〃
		4 雑収益		13,720	
			1 その他雑収益	13,720	庁舎使用料等
	3 附帯事業収益			1,144	
		1 飲料水供給 事業収益		1,144	
			1 水道料金	249	水道料金
			2 他会計補助金	895	一般会計補助金

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用				1,626,200 千円	
	1 営業費用			1,454,201	
		1 原水及び浄水費		231,238	
			1 給 料	24,192	職員7名分
			2 手 当	12,109	〃
			3 賞与引当金額 繰 入	3,245	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報 酬	1,348	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	6,275	共済組合事業主負担
			6 法定福利費 引当金繰入額	573	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅 費	27	職員普通旅費等
			8 備 消 品 費	2,665	施設各種設備及び水質試験用備消耗品費
			9 燃 料 費	370	発電機用燃料
			10 光 熱 水 費	51	下水道使用料
			11 印 刷 製 本 費	119	諸用紙印刷費
			12 通 信 運 搬 費	1,888	電話料金等
			13 委 託 料	82,242	施設管理業務及び水質試験委託料等

款	項	目	節	金額	説明
			14 手 数 料	5 千円	浄化槽水質検査手数料
			15 賃 借 料	35	電柱共架料等
			16 修 繕 費	4,000	施設各種設備等修繕費
			17 動 力 費	89,578	電力料
			18 薬 品 費	2,516	滅菌用薬品及び水質試験用試薬等
		2 配水及び給水費		216,099	
			1 給 料	19,228	職員 5 名分
			2 手 当	11,664	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,879	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報 酬	1,739	会計年度任用職員報酬
			5 法 定 福 利 費	6,293	共済組合事業主負担
			6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	562	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅 費	71	職員普通旅費等
			8 備 消 品 費	3,480	施設各種設備及び事務用備消耗品費
			9 燃 料 費	732	自動車用燃料等
			10 印 刷 製 本 費	137	諸用紙印刷費
			11 通 信 運 搬 費	4,536	電話料金及び郵送料金等

			12 委 託 料	41,209	施設管理業務及び計装機器保守点検委託料等
			13 手 数 料	5	登記事項証明書手数料等
			14 賃 借 料	711	配水管路敷等借地料及び電柱共架料等
			15 修 繕 費	85,258	施設各種設備及び配水管等修繕費
			16 路 面 復 旧 費	5,220	給配水管修繕に伴う路面復旧費
			17 動 力 費	25,942	電力料
			18 薬 品 費	115	水質試験用試薬
			19 材 料 費	1,318	道路補修用材料
			20 補 償 費	5,000	配水管破損に伴う補償費
		3 業 務 費		71,655	
			1 給 料	12,111	職員3名分
			2 手 当	6,294	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,750	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法 定 福 利 費	3,958	共済組合事業主負担
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	341	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			6 旅 費	13	職員普通旅費
			7 備 消 品 費	1,187	事務用備消耗品費
			8 燃 料 費	35	暖房用燃料

款	項	目	節	金額	説明
			9 印刷製本費	2,613 千円	諸用紙印刷費
			10 通信運搬費	4,377	電話料金及び郵送料金等
			11 委託料	36,800	水道料金徴収事務委託料等
			12 手数料	2,097	公金収納取扱手数料等
			13 修繕費	50	事務用機器修繕費
			14 食糧費	2	来客等賄
			15 負担金	27	公共料金等暴力対策連絡会会費等
		4 総係費		113,707	
			1 給料	27,242	職員7名分
			2 手当	15,251	〃
			3 賞与引当金繰入額	3,858	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報酬	3,697	会計年度任用職員及び経営審議会委員報酬
			5 法定福利費	11,488	共済組合等事業主負担
			6 法定福利費引当金繰入額	747	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅費	789	職員普通旅費等
			8 被服費	591	職員貸与被服費
			9 備用品費	2,586	事務用備消耗品費

			10 燃 料 費	704	暖房用燃料等
			11 光 熱 水 費	4,528	庁舎電気料金等
			12 印 刷 製 本 費	647	諸用紙印刷費
			13 通 信 運 搬 費	1,049	電話料金及び郵送料金
			14 委 託 料	9,792	庁舎保守管理業務委託料等
			15 手 数 料	213	庁舎簡易専用水道定期検査手数料等
			16 賃 借 料	525	事務用機器等賃借料
			17 修 繕 費	2,234	庁舎及び備品等修繕費
			18 研 修 費	695	職員研修費
			19 食 糧 費	6	来客等賄
			20 厚 生 費	605	職員互助会補助金
			21 負 担 金	336	日本水道協会等会費
			22 保 険 料	902	施設及び自動車損害保険料
			23 補 助 交 付 金	22,652	小規模水道配水施設更新事業費補助金等
			24 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,470	水道料金に係る貸倒引当金繰入額
			25 雑 費	100	自動車重量税
		5 減 価 償 却 費		797,503	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		790,294	有形固定資産減価償却費

款	項	目	節	金額	説明
			2 無形固定資産減価償却費	7,209 千円	無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		23,999	
			1 固定資産除却費	23,999	固定資産除却費
	2 営業外費用			160,766	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		126,213	
			1 企業債利息	125,904	企業債利息
			2 リース資産支払利息	309	リース資産に係る支払利息
		2 雑支出		2,950	
			1 その他雑支出	2,950	過年度収入過誤納による還付金
		3 消費税及び地方消費税		31,603	
			1 消費税及び地方消費税	31,603	消費税及び地方消費税納付金
	3 附帯事業費用			1,233	
		1 飲料水供給事業費用		1,233	
			1 備用品費	100	施設各種設備消耗品
			2 燃料費	11	自動車用燃料
			3 通信運搬費	50	電話料金
			4 委託料	242	水質試験委託料等

			5 修 繕 費	600	施設各種設備及び配水管等修繕費	
			6 動 力 費	218	電力料	
			7 薬 品 費	4	滅菌用薬品	
			8 材 料 費	6	道路補修用材料	
			9 保 険 料	2	施設等保険料	
	4 予 備 費				10,000	
		1 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費			10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入				888,600	千円
	1 負 担 金			76,649	
		1 工 事 負 担 金		76,649	
			1 工 事 負 担 金	76,649	工事負担金
	2 企 業 債			589,100	
		1 企 業 債		589,100	
			1 企 業 債	589,100	水道事業債
	3 出 資 金			182,501	
		1 一 般 会 計 出 資 金		182,501	
			1 一 般 会 計 出 資 金	182,501	一般会計出資金
	4 府 支 出 金			9,620	
		1 府 補 助 金		9,620	
			1 水 道 事 業 府 補 助 金	9,620	水道事業府補助金
	5 分 担 金			183	
1 工 事 分 担 金			183		
		1 工 事 分 担 金	183	工事分担金	

	6 固定資産 売却代金			100	
		1 固定資産 売却代金		100	
			1 有形固定資産 売却代金		100
	7 貸付金返還金			30,447	
		1 他会計貸付金 返還金		30,447	
	1 他会計貸付金 返還金			30,447	他会計貸付金返還金

支 出

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的支出				1,787,500 ^{千円}		
	1 建設改良費			1,254,421		
		1 事務費			31,713	
			1 給料		12,611	職員3名分
			2 手当		9,976	〃
			3 報酬		2,782	会計年度任用職員報酬
			4 法定福利費		4,457	共済組合事業主負担
			5 旅費		201	職員普通旅費等
			6 備消耗品費		727	事務用備消耗品費

款	項	目	節	金額	説明
			7 燃料費	100 千円	自動車用燃料
			8 通信運搬費	32	電話料金
			9 委託料	165	事務用機器保守料
			10 手数料	17	車検手数料
			11 賃借料	528	事務用機器賃借料
			12 修繕費	70	自動車修繕費
			13 保険料	40	自動車損害保険料
			14 雑費	7	自動車重量税
		2 施設拡張費		354,273	
			1 給料	9,462	職員3名分
			2 手当	6,925	〃
			3 法定福利費	3,108	共済組合事業主負担
			4 旅費	16	職員普通旅費
			5 備用品費	400	事務用備消耗品費
			6 燃料費	85	自動車用燃料
			7 委託料	19,140	加圧ポンプ場築造工事設計業務委託料等
			8 賃借料	328	事務用機器賃借料

			9 修 繕 費	40	自動車修繕費
			10 工 事 請 負 費	314,754	配水池築造工事費等
			11 保 險 料	15	自動車損害保険料
		3 施 設 改 良 費		600,540	
			1 委 託 料	49,176	配水管布設替工事設計業務委託料等
			2 工 事 請 負 費	551,364	配水管布設替及び施設各種設備改良工事費等
		4 固 定 資 産 購 入 費		267,895	
			1 固 定 資 産 購 入 費	266,224	庁舎用土地・建物購入費等
			2 リ ー ス 債 務 額 支 払 額	1,671	リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金			533,054	
		1 企 業 債 償 還 金		533,054	
			1 企 業 債 償 還 金	533,054	企業債償還金
	3 補 助 金 等 返 還 金			25	
		1 府 補 助 金 返 還 金		25	
			1 府 補 助 金 返 還 金	25	府補助金返還金